

令和3年度沖縄県振興審議会
第2回離島過疎地域振興部会議事要旨

令和3年8月17日(火) 14:00~16:00

議事1

【(1)第1回委員意見への回答等について】

- (別紙2-5)保健医療部が離島関係の医療体系の将来構想委員会のようなものを開催するという話だったが、それがまだ実現されていない。将来構想につながる委員会の開催を検討していただきたいということをもう一度強調したい。
- (別紙2-4)成果指標について、質の向上の指標が「人口10万人当たりの医師の数」というのは漠然としている。きめ細かい指標が必要ではないか。
- 一次医療が行われる小規模離島、二次医療が行われる久米島の中規模離島、診療所のない小規模離島などきめ細かく定義して、離島過疎地域振興部会として議論の対象にすることを提案したい。そうしないと、離島が全部一緒にされてきめ細かな施策ができない。細かく分けたほうがよい。
- 小規模離島、中規模離島を支援するための離島センターのようなものがほしい。
- 全体部会では多くのことがあって小規模離島は埋没してしまう。細かいことをやるにはきちんと分けないといけないのではないか。医療は一つなので支援策として全体部会で議論されるのは構わないが、それとは別に細かい場合分けが必要ではないか。
- 前回、構想委員会をつくと約束されたので、それはやっていただけなのか。
- 医療状況は島によって全く違うので、もう少し細かく島ごとに指標を出す努力は必要ではないか。島ごとの資料がきちんとあるので、離島過疎地域振興部会でやらないのであれば、福祉保健部会に強く申し入れていただきたい。
- 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出の成果指標について、主要指標が離島人口の社会増数と書かれているので、質を重視するため、社会増の中身が一体誰なのかを意識しておきたい。仮に島の将来を担う人を社会増の中身にしたのであれば、年代、子育て層、年少人口など、誰をターゲットにするのかをできれば明らかにしておきたい。
- 指標ができた後にいろいろな事業が展開されると思うが、ターゲットを狭めることができれば、限られた予算でも結果を出しやすくなる。逆にターゲットが広いと、事業を実際に展開しようとしたときに網羅的になり、結果を伴わない事業になりやすい。

この辺りの成果指標については、離島の人口の社会増数を目指すという社会増の中身、
どういう方なのかという点にこだわりたい。

○どういう人が社会増になっているかというのは、小規模離島は聞き取り調査で分かると思
う。なるべく質の高いデータを取るようお願いしたい。

議事 2 (調査審議)

【テーマ:離島における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出(定住条件整備)】

**【(1)第4章 基本施策、(2)第5章 克服すべき沖縄の固有課題、(3)第6章 県土のグ
ランドデザインと圏域別展開、(4)関連体系図(案)】**

○体系図に主要指標として年少・老年人口に対する生産年齢人口の割合が出ているが、離
島、特に農林水産業に携わっている方は高齢者が多いので、老年人口を入れてしまうと、
少し違和感がある。生産年齢人口は15歳以上、65歳未満なので、あえてここで老年人口
を出す必要はない。今後全体的に高齢化に向かうので、老年に対するいろいろな配慮が
必要である。

○計画(素案)5-1-(3)克服すべき沖縄の固有課題の解決の方向性の中で、離島が有する潜
在力を発揮するという部分は、書き込みきれてない印象がある。海洋資源や海洋エネル
ギー等の部分は、語尾が新たな拠点の形成も期待されるようになっており、ほかのところの
語尾が、向上を図るや展開するというのに対し、この部分は期待されるとなっている。
誰に期待しているのか、少しあやふやな文章になっている。この辺りは考えた方がよい。

○国の振興審議会の部会の報告では、離島は日本の未来予想図であり、離島での成功事例
の積み重ねが日本全体の発展にも資すると考えられると意義づけをしており、課題解決
先進地として離島を位置づけるという一文がある。県が書いている離島が有する潜在力
は、この辺りを言っているのかなという気がした。例えば世界自然遺産では、キャリン
グ・キャパシティも考えながら、IUCNからの勧告に沿ってこれを維持していかないと
いけないというチャレンジングな仕事 awaits っており、課題解決の先進的な取組をこれ
から離島でやっていくことになるので、それが伝わるような文章を盛り込むと、離島の
持つ潜在力のようなものが伝わるのではないかと。

○課題解決の先進地域は、課題が多いということだと思うが、国も離島振興を一生懸命や
りたいという話をしているので、国の振興計画とのすり合わせ、その中で離島を浮かび
上がらせるような提案をしてもよいのではないかと。

- 現状どこにいてもインターネットを介して必要な情報を取れる環境にあるが、それを使う側にあって、十分に活用できているのかどうか。どこにいても簡単に情報が入手できるが、そういうことを知らず、環境は整備されたが実際活用されてないのではないか。
- ドコモショップでスマホ教室を開催している。テーマによって有償・無償があるが、自治体がLINEを使って住民サービスをしている事例もある。LINEの使い方がよく分からない島民の方もいると思うので、その方々にどうやってLINEを活用して住民サービスを受けるのか、お手伝いもできる。そういったことを今後やっていくことも非常に重要になる。
- ICT環境が整備されてもきちんと使いこなせない。本島と離島の間にデジタル・デバイドがますます増えていくのではないかという懸念がある。5Gを理解しなうちに、おそらく新たな振興計画が終わる頃には10Gぐらい出てくるのではないか。離島をICTの先進地域にしたいというのは、人材育成も含めてよほどの投資をしないといけない。
- 5Gとか6Gではなくても、既にやろうと思えば十分できる環境にある。
- 今ある技術も十分に使いこなせていないため、それを使いこなせる方法をみんなで考えなくてはいけない。
- 計画（素案）72ページの(7)のタイトルは、離島におけるだと、北部三村と本部町が漏れている印象を受ける。本文には過疎地域の文言があるため、離島過疎地域における安全・安心というタイトルにすれば、やんばる三村が置き去りにならない。
- 計画（素案）194ページの(3)の世界とつながる北部圏域、宮古・八重山圏域の持続可能な発展で、ごみの不法投棄であったり、ペットの問題、海浜の無秩序な利用等、様々な課題がある中で、県民のマナーの向上なくしてこれらの問題の解決はできない。県民意識としてマナーの啓発を入れられないか。
- 計画（素案）194ページの(4)の小・中規模離島や過疎地域における持続可能な地域づくりで、北部三村は世界自然遺産の登録地であると同時に水源地域でもある。しかし、三村は自前で浄水場を整備して配水しているのですごいコストがかかっている状況で、企業局の供給を受けている地域とは大きな違いがある。現在の北部三村の首長も、水源税の創設も含めて水源地域の振興を喫緊の課題に挙げているので、何らかの形で水源地域の振興に触れていただけないか。
- 計画（素案）194ページの198ページからの圏域別の展開で、世界自然遺産地域でヤンバルクイナ、イリオモテヤマネコの事故死がかなり起きている。ロードキルの問題や、ツ

ーリングの問題も含めて何らかの対応策を打ち出すべきではないか。

- 人口の8割が中南部に住んでいる。中南部とやんばるの過疎地域の格差問題、中南部の過度の集中は水の問題とも直結する。それを解消するための何らかの方策を書き込む必要がある。やんばるの地域資源の付加価値をどう高めていくか考えられないか。
- 水源地の振興はどこかに書き込まれていたのではないかと思うが、世界自然遺産の登録もあり、ますます重要になってくるので、もし記載がなければ書き込んでほしい。振興の在り方は従来とは異なってくるため、検討いただきたい。
- 小規模離島は自治体が自前で浄水場を持って、水源開発も一部しており、水道料金はどうしても高くなるので水道の広域化は非常にありがたい。浄水場と水源の開発を企業局にしてもらって、沖縄本島のトン当たりの料金と同じ金額で住民に提供していく形になれば、離島の水道料金は電力のように同じになっていくのではないか。これから何年か後にこれまでの設備投資に対する公債費が下がってくれば、水道料金はほぼ沖縄本島並みになる。専門性の高い職員、技術力の確保の面でも水道の広域化はよい。北部三村も水道の広域化に入ることによってメリットがあるのであればやってもいいと思う。水道広域化は、料金が将来的に安くなるということと、より安全・安心な水の確保が技術員を含めてできるところが大きなメリットである。
- 現振興計画の中で海底ケーブルや面整備は沖縄県が中心になってやってもらって条件としては整っている。一部南大東、北大東がまだループ化されていないので、次期振興計画が必要であるという話も含めて、現振興計画でやってきたことを次にどう生かしていくのか、しっかりと書き込むことができればよい。
- 北部地域、過疎地域の文言が離島に比べて少ない。
- 総点検の議論でも北部過疎地域の議論がほとんどなかった。北部圏域は圏域別の議論でという話になっていたと思う。
- 経済発展の視点からすると、多くの離島よりも北部のほうが低い。人口もどんどん減っていくし、大変なところは北部にあるのかもしれないという印象を持っている人も多いのではないか。
- 「安全・安心な生活を支えるインフラの整備」について、計画（素案）73ページには水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保が書かれているが、地下水について、もっと踏み込んで沖縄県の方針を明確にすべきではないか。今後も水質調査だけ、あるいは宮古圏域だけの地下水対策で十分なのか。

- 水循環基本法の改正法が6月の国会で成立し、地下水の保全と利用が水循環の中に新たに位置づけられた。地下水の適正な保全・利用を図るための所要の措置を講じる旨、特に、国と地方公共団体の責務として地下水マネジメントに取り組むという点がポイントである。地下水に関する観測・調査、情報の収集・整理、分析、持続可能な保全・利用に関する協議会の設置、地下水採取の制限などが想定され、今後、自治体の条例制定の裏づけにもなると聞いている。本土では、リニアモーターカーのトンネル工事による地下水流出問題などが注目されているが、河川のない多数の離島を含め、適正な地下水の保全と利用は沖縄県にとって重大な課題である。
- 有害物質PFOS（有機フッ素化合物PFAS）の問題がある。PFOSとPFOAの合計値であるPFAS汚染について、今年1月、県環境部が米軍基地周辺の水質調査結果を公表した。嘉手納基地周辺の民家の地下水で環境省暫定指針の60倍にあたる3,000ナノグラム、宜野湾市の湧き水で指針の40倍となる過去最高値の2,000ナノグラムが検出されている。東京の横田基地周辺でも地下水汚染が深刻な問題になっているが、地位協定の障壁や実効性の無い環境補足協定で調査もできない状況である。有機フッ素化合物から沖縄の地下水を守ることは県土全域の重大な課題ではないか。県内全ての離島を含む地下水の保全と利用について、今後を見据えて沖縄県の方針や施策を明確にすべきである。環境部会への申し送りとなる話かと思うが、あえてお話しさせていただいた。
- 計画（素案）の74ページ、「効率的な廃棄物処理施設の整備促進」について、廃棄物処理に関して十分に考慮されるべき離島の現実は3つある。1つは処理能力の限界、2つ目に高コスト構造、3つ目に環境負荷への脆弱性である。素案の施策では、施設整備や輸送費などの高コスト構造を改善する負担軽減については取組の方向性が読み取れるが、今後は離島、特に小・中規模の離島で深刻な処理能力の限界にフォーカスした取組が求められるのではないかと。処理能力の限界に伴う環境汚染は現実に進行している。離島のごみ処理能力の限界、持続不可能な最終処分場、環境汚染などについて、沖縄県としてどう考えているのか、認識と見解を伺いたい。
- 複数市町村によるごみ処理の広域化の促進について、関係市町村に対して、県が広域化によるごみ処理経費の低減などを提案している状況は承知している。離島を含む広域での廃棄物処理の推進には海上輸送体制の充実が不可欠であり、島しょ県沖縄の重要な政策課題と考える。離島を含む廃棄物の広域処理に当たって沖縄県がどういう役割を担うのか、海上輸送体制の充実について沖縄県としてどう考えているのか、見解を伺いたい。

また、計画への反映も検討願いたい。

- 「離島を結び支えるシームレスな交通体系の構築」について、計画（素案）76ページ18行、75ページ、195ページなどに記述があるが、島内移動手段のシームレスな連携接続のための施策は、道路整備とバス路線の確保・維持だけではないのではないか。グリーンスローモビリティ（時速20km未満で公道を走る電動・低速の公共交通や低コストの自動運転システム）を離島に導入する社会実験は、愛知県の日間賀島や香川県の栗島などで既に進められている。また、自家用車以外の交通手段をシームレスにつなぐMaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）は、シームレスな島しょ交通システム構築の一環で、離島でこそ積極的に推進すべきである。さらに言えば、ドローン物流の実用化、空飛ぶ車（eVTOL（イーブイトール））の本格導入への準備も進んでいると聞いている。新しい技術、先端技術が進展・普及するスピードは想像以上に速い。離島の定住条件整備、条件不利性の克服については、交通を含めて新技術の導入と活用を明確に位置づけていただきたい。また、計画への反映を検討願いたい。
- 宮古島は、地下ダムの開発が終わったが、地下水が汚染されているということで、これをどう処理するか切実な問題である。伊江島でも250億円かけた地下ダムが完成したので、同様に差し迫った深刻な問題になる可能性がある。
- 空飛ぶ車は、駐車場が2つあればどこからでも飛べる。自動操縦で1機あたり200万円程度である。例えば飛行機や定期便がない栗国と那覇、あるいは波照間と石垣など、実証実験をやってみないかと相談してみるのもよいと思う。このような技術は離島でかなり役に立つ。
- 沖縄総合事務局がやっているMaaSの八重山での実証実験は、県でもフォローしてほしい。シームレスな交通体系をどうするかという観点から、他の離島でも応用できるかもしれない。
- 課題解決の先進地域というキーワードや、新技術を導入し課題を解決していくという場として離島を位置づけ、離島の価値がぐっと上がるような部分を固有課題の解決のところに何か盛り込んでほしい。
- DXがおそらく新たな振興計画の要の一つになる。
- 5Gのエリアが広がり、いろいろなソリューションの中でも事例が出てきている。どういものが生かせるかというのをこれから検討しながら、議論を深めていきたい。
- 離島が有する潜在力という点が書かれている計画（素案）183ページの解決の方向性に関

して、離島の条件不利性を克服については、住むという選択ができなくなるような条件不利性に関しては克服していくことが大事であるが、誰がどのような状態になるのが理想なのかに関する記載がない。事業の方向性として書いているものであればよいが、結果的に誰がどのような状態になるのが解決になるのかというところは注目しておきたい。

- DXなどあらゆる技術が備わってインフラが整備され、仮に条件不利性が克服されたとしても、そこに住みたい人がいなかった場合にはどうにもならない。住民の幸福度の高さのようなところは離島が有する潜在力だと思うので、例えば自然と共生する社会とか、島だからこそ味わえるような暮らしの満足度のようなところ自体に離島の潜在力があるのではないか。そのようなところに対して満足を感じながら暮らしている人が多ければ、その中に技術を活用できる人が増えているといった状態になるのではないか。
- 技術を活用できる人が多く移住されて状況が変わっている島の例で、香川県の男木島がある。海外から移住される方も含まれており、ウェブデザイナーやエンジニアなど、学校のPTAでも技術者が多く、ICTの活用なども積極的にされている。例えば島で子供たちに最先端の教育をさせようとか、新しい儲けを生むことをやろうとか、そういった議論が巻き起こる。人がいなければ、ICTなどいろいろなものが整備されても活用されないので、解決の方向性という部分で、何らか人の要素が入ってくるとよいのではないかと感じている。
- 幸福度、満足度、それをどういう形で振興計画に盛り込んでいくかということについて、民間のシンクタンクが県ごとのSDGsのランキングを発表しており、県の施策の指針の参考にできるのではないか。
- 持続可能な地域づくりを進めるためには、離島・過疎地域に住むことに誇りを持つ人を増やしていくこと以外にない。
- 移動手段について、飛行機と船がある離島、船しかない離島などいろいろあって、例えば座間味村では高速船とフェリーしかないのですが、船が台風や定期ドックのときには、沖縄県と座間味村で連携してヘリのチャーターに対して助成を出す取組をしている。非常にいい制度で、移動の選択肢を増やしてあげることが、島に住んでいる人だけではなく、観光としても非常にいい効果をもたらしてくれると考えている。港湾の整備や、船の建造支援など、沖縄県と座間味村をはじめ周辺離島で行っている助成制度をもう一度見直して、次の振興計画でも継続していただきたい。移動手段はとても大切なので、選択肢を増やすこと、その中で利便性のよい、交通コストのかからない環境をつくっていくこ

とが行政の仕事である。

- やんばるが国立公園、世界自然遺産になったので、これから観光客が増えてくる。南部から北部への移動手段で鉄軌道を否定するつもりはないが、国が認めて供用開始まで何年かかるのかということを含めて考えると、もっと地元側と旅行会社とタイアップして商品を作ることをしていただけると、交通渋滞の緩和になるのではないかと。空港のすぐ近くに港を造り、そこから200名乗りの高速船で北部まで行く。今はレンタカー事業所が那覇市内に集中しているため、船を使うことによって北部にレンタカーの基地ができ、北部の雇用の創出にもつながるなど、いろいろな効果があるのではないかと。
- 体系図（案）26ページの3-(10)施策展開ウ「持続可能で高品位な離島観光の振興」、施策①「着地型観光プログラム等の定着」、成果指標「離島地域への入域観光客数及び1人当たりの観光消費額」について、量を追う観光から質を重視する観光への転換を含めて、離島観光の担い手・人材の育成を主眼とする成果指標を設定できないかと。
- 基本施策5-(5)「産業を牽引する人づくりと人材の確保」、施策①「多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保」の成果指標が「観光客の沖縄旅行に対する満足度」になっているが、適切な成果指標か。観光人材の育成・確保の達成状況を観光客の満足度で確認できるのか。
- 観光人材の育成に関しては、研修や資格取得といった具体策も考えられる。総点検報告書では、観光人材育成研修受講者数を実績とし、平成30年度159名といった報告もあった。離島関係の受講者数や離島での研修開催件数なども考えられるのではないかと。また、第三種旅行業、地域を限定した旅行業の離島関係者の資格取得件数等を指標にしてもよいのではないかと。高品位な離島観光の振興と人材の育成について、離島が埋没しない、適切な成果指標を設定していただきたい。
- 離島住民のテレワーク推進のための環境整備と人材育成は今後の重要課題である。「克服すべき沖縄固有課題」の中でも離島におけるテレワークやワーケーションの促進が明記されているが、特に雇用創造型のテレワーク人材育成ということでは、地域・離島課が「離島ICT利活用促進事業（離島テレワーク人材育成補助事業）」を現に実施している。離島の新しい雇用創出を主眼とするテレワーク人材の育成とその成果指標を改めて検討いただきたい。
- 計画展望値に「離島人口」があるが、これに加えて、小・中規模離島の人口、離島過疎地域の人口の数値を設定してはどうか。37の有人離島から宮古島と石垣島を除いた35島

の人口、15の離島市町村から宮古島市と石垣市を除いた13町村の人口などが小・中規模離島の人口と考えられる。また、離島市町村に北部過疎地域4町村を加えた19市町村、あるいは、離島と北部過疎の19市町村から宮古島市と石垣市を除いた17町村の人口が離島過疎地域の人口と考えられる。計画展望値と横並びで加えるかどうかは別として、離島と過疎地域の実態を把握していく意味でも数値の設定が必要ではないか。

○計画（素案）195ページ、「小・中規模離島や過疎地域等における持続可能な地域づくり」の中の18行目、「世界的な潮流に基づく、先行的なローカルルールの設定」について、ローカルルールというのは特定の地域や場所、組織、団体などだけで適用されるルールのことである。新たなビジネス創出や地域のブランド価値の向上は結構なことだが、これにつながるローカルルールの設定を小・中規模離島や過疎地域の持続可能な地域づくりのために行うという趣旨だとすると若干理解しにくい。ビジネス交流拠点、あるいは別の項目で改めてこの文章の位置づけを確認、検討してはどうか。あえて離島過疎地域の地域づくりに関わるローカルルールとして考えると、観光客の上限規制、例えば世界自然遺産エリアへの入域観光客数を独自のローカルルールで制限する、あるいは、自然観光ガイドの免許制を義務づける竹富町の観光案内人条例などが考えられる。この項目の一環でローカルルールを扱うということであれば、このままの文章ではなく、取組の内容を含めてもう少し分かりやすく説明してほしい。県独自の戦略的なローカルルールの設定といった記載もあるが、これが小・中規模の離島や過疎地域にどう関わるのかは不明瞭である。検討をお願いしたい。